

## 経済協力に関する事業

### とりまとめ

---

#### 「無償資金協力」

我が国の現下の財政状況に鑑みれば、世銀ガイドラインの基準を超えた所得水準の国には、有償資金による援助を実施することを基本とするべきではないか。有償・無償の判断基準が極めて不明確であり、無償資金協力の活用は、あらかじめ、例えば緊急性、人道性、対象国の財政状況を含む基準を明確に示した上で、それを満たす場合に限って実施するべきではないか。

また、中所得国以上の国に無償資金による援助を実施した場合、事業実施後に無償による援助が適当であったか否かの評価を行うことを検討すべきではないか。

無償資金協力におけるPDCAを強化する観点から、毎年度、サブスキームごとのレビューシートを作成するべきではないか。サブスキームの整理統合について不断の見直しを行っていくことが必要ではないか。

### 論点についての評価

---

#### 「無償資金協力」

論点1 世銀ガイドラインの基準(一人当たりGNI1,965ドル)を超えた所得水準の国

## 行政改革推進会議「秋のレビュー」

に対する無償資金協力は必要か(一般プロジェクト無償等)

必要 0名

一部必要 4名

必要な場合(複数選択可)

円借款で対応することが困難又は不相当と判断された場合 1名

外交的・政策的必要性が格別に高い場合 0名

事前に明確に示された基準に当てはまる場合 3名

【基準についてのコメント】

- 緊急性、人道性、対象国の財政状況など
- 外務省説明で「無償資金協力はMDGs(中でも貧困削減)達成及びBHN充足を図るためのもの」と言っているからには、貧困削減/BHNへの寄与を測る最大の評価指標になっていない。
- 基準が不明確で存在しているとは限らない。
- 「外交効果」を可視化・定量化するべき。

その他 1名

- 外務省説明で「無償資金協力はMDG(中でも貧困削減)達成及びBHN充足を図るためのもの」と言っているからには、真に必要な貧困国に絞り込むべき。

必要とは言い難い 1名

論点2 サブスキームを含めPDCAサイクルは確立されているのか(無償資金協力)

確立されている 0名

確立されているとは言い難い 5名

改善策(複数選択可)

サブスキームごとにレビューシートを作成 4名

その他 2名

- 統廃合すべき。
- サブスキーム間の評価(どのサブスキームが有効でどれが有効性が低いか)ができていない。

## 評価者コメント(評価シートに記載されたコメント)

<無償資金協力>

## 行政改革推進会議「秋のレビュー」

- 高所得途上国に対する緊急無償を出す場合は、国連機関と連携する。
- 円借款の条件緩和などを通じて円借款の使いやすさを高めたものを用意し、外交・政策目的にはそれを活用する。
- 外交効果の評価方法を以前研究していたと思うが、定性的な方法を確立し、可能な範囲で透明性と信頼性をもって外部チェックできるようにする。
- 国連、MDBs(国際開発金融機関)への拠出・出資の CHECK も必要。
- 相手国の返済能力が規準となっているが、事実上機能していない。
- 相手国にとっては無償が好ましいのは当然。それをいかに交渉して日本に有利な状況でまとめるかが仕事。税金なのだから。
- 事業の後で、それが無償で適当であったかどうかの評価を行うべきである。
- 目的に照らし合わせ可能な限り、指標を打ち立てるべき。
- サブスキームの整理。
- 有償にする交渉を行うべき。
- サブスキームが16もあり、整理統廃合が必要。目安として半減(8)を目指すべき。(=選択と集中)
- 幅広く使われており、一定の柔軟性、速効性などの利便性があるためと思われる。だが、明確な方針がないと壮大な無駄使いになる可能性がある。
- 有償／無償の判断基準が極めて不明確。中所得国に無償を出す理由になっていない。
- サブスキームが多すぎる。しかもその内容が、テーマの重複も見られ、整理が不十分。
- 一般財政支援のように用途を特定できない支援は、その用途と結果がわかりにくいので、円借款で行うべきだ(貧困削減無償)
- サブスキームについては、sunset方式を入れるべき。
- サブスキームごとのPDCAを回すべき。
- 外交的効果を測定できないというのであれば、レビューや評価の場で持ち出すべきではない。
- 世銀ガイドラインを超える所得水準の国には有償資金協力を基本とすべき。
- 個別事業のPDCAサイクルを確立するため、レビューシートを個別サブスキームで作成すべき。
- 「外交的効果」を定量的に測定に示すべき。(可視化)
- 外務省が判断するならば、納税者への説明責任が果たされていないのではないか。